研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号: 32651

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2022

課題番号: 17K12267

研究課題名(和文)治療を受ける子育て世代のがん患者に対するIT活用型包括的支援モデルの開発

研究課題名(英文)Creation of an information and communication technology based comprehensive support model for cancer patients receiving treatment while raising children

研究代表者

望月 留加 (Mochizuki, Ruka)

東京慈恵会医科大学・医学部・准教授

研究者番号:10412991

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.800,000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は、治療を受ける子育て世代のがん患者が抱える気がかりに対するITを活用したケアモデルの開発を行うことである。文献レビューをもとに作成した質問紙を用いて、400名を対象としたインターネット調査を行った。その結果、子育てに対する負担感と困難感は、主に「子どもへのがんや治療に関する伝え方」等に強く、子育てとがんの療養を両立させるために解決困難な体験をした対象者は29.0%存在していた。負担感や困難感に影響する要因としては、「再発転移」や「子どもの年齢が幼児期後期/思春期後期」などが明らかとなった。ケアモデルの対象となる患者の子どもの年齢を限定し、支援ツールの検討を行っ た。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究成果の学術的特徴は、治療を受ける子育て世代のがん患者が抱える気がかりと影響要因を明らかにしたことにある。がんや治療について子どもに伝える難しさは、既存の研究でも明らかとなっているが、支援モデルを描く上では、発達段階によって困難さが異なることが明確となったことが意義深い。社会的にも、子育て世代 への切れ目ない支援の提供の一助を担うことができると考えられる。

研究成果の概要(英文):The purpose of this research is to develop an information and communication technology based comprehensive support model for cancer patients receiving treatment while raising children. An Internet survey was conducted on 400 people using a questionnaire prepared based on a literature review. As a result, cancer patients had a sense of burden and difficulty in "how to tell children about cancer and treatment." In addition, 29.0% of the subjects had difficult experiences in balancing child-rearing and cancer treatment. Factors influencing the sense of burden and difficulty were ``recurrence and metastasis'' and ``child's age is in late infancy/late adolescence''. We limited the age of the child of the patient who is the target of the care model, and examined support tools.

研究分野:がん看護

キーワード: がん患者 子育て支援 支援モデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

がんの死亡は 1990 年代後半から減少しているが、罹患は 1985 年以降未だに増加しており、様々な年代の健康問題となっている。特に生産年齢人口におけるがん罹患者数の増加は社会問題であり、就労支援についてはがん対策推進基本計画が見直された平成 24 年度以降、実態把握や支援方策の検討、実際の支援が国によって進められてきた。一方で、ほぼ同様の世代にとって重要な役割の 1 つである子育てに関しては、包括的な支援が整備されていない。がん患者の 24%は子育て世代であり(2006 年 National Cancer Institute)、がんで死亡した 40 歳代の女性患者の 70.9%は未成年の子供をもっていた(平成 4 年度人口動態社会経済面調査)等の報告をふまえると、早急に取り組む必要のある課題である。実際に、筆者が外来化学療法室で取り組んでいる研究を通して知り合った成人患者の多くは未成年の子供をもち、副作用を抱えながら子育てをする上での困難を語っていた。

子育て世代のがん患者に関する研究は乳がんを中心に事例研究や因子探索研究が進められ、良い親であり続けようとすること、子どもに真実を伝えること、家族内役割を継続することにおいて様々な困難を抱えていることが明らかにされていた。また、子育て世代であっても治療に専念することや仕事を継続することに力を入れたいと希望する患者の存在も明らかにされており、抱えている問題や希望を適切にアセスメントし、多重役割を遂行できるように介入する必要があると考える。しかしながら、子育て世代となるような比較的若い成人患者は、自分ががんになったことで生じる自身の親や子どもの困惑や負担を敏感に察し、それらを軽減させるために自身の思いの核心をあえて言語化しない者が多いといわれていた。したがって、患者の抱えている問題や希望の概観を把握するためには、客観的に問うようなスタイルのアセスメントツールを取り入れることが有用であると考える。また、問題解決のための援助も、知識提供などを事前に情報技術(informational technology:以下IT)を活用したアプリケーション(以下アプリ)で行い、時間の制約や対面による心理的バリアを緩和した上で直接ケアを行うことが必要であると考えた。

2.研究の目的

本研究の目的は、治療を受ける子育て世代のがん患者が抱える気がかりに関するアセスメントツール、及び支援アプリを開発し、評価指標に基づく包括的ケアモデルの開発を行うことした。

3.研究の方法

2017年度は治療を受ける子育で世代のがん患者が変える気がかりと支援内容の明確化を行うために、文献検討を行った。

2018年度は、開発するケアモデルの対象となる患者の気がかりや子供の発達段階などを焦点化するため、患者のQOL、子どもの発達段階、子育てに関連する気がかりの関係を明らかにするインターネット調査の準備を行った。本研究の概念枠組みは、QOLをWHOによる「個人が生活する文化や価値観の中で、目標や期待、基準及び感心に関わる自分自身の人生の状況についての認識」と定義づけ、治療を受ける子育て世代のがん患者のQOLに影響を及ぼす要因(以下、影響要因)は、がん患者や子育てに携わる親に関する既存の研究を参考に、【患者を取り巻く環境】【がんの症状・治療関連要因】【子育て関連要因】で構成することとした。

2019年度は、前年度に準備を進めたインターネット調査を実施予定であったが、研究参加候補者の選定に時間や調整を要した。必要回答数が得られない状況になったため、調査項目の見直しや研究参加者のリクルート方法について再検討を行った。その結果、質問項目の多い関連探索研究ではなく、因子探索研究から取り組み、開発するケアモデルの対象となる患者の気がかりや子供の発達段階などを焦点化を行うこととなった。調査項目は、既存の研究を参考に、患者の基本属性(子育て中の子どもの属性含む)、子育て状況、子育てに伴う情緒的反応(喜び、悩み、負担)、子育て中の困難と対処、希望する支援とした。困難や希望する支援については自由記載とし、質的データを得ることでがん患者が抱えている気がかりの具体を明らかにすることとした。なお、研究参加に伴う負担に配慮し、質問項目は25項目程度にとどめた。また、リ

クルート方法については、複数の患者団体へ依頼をする計画を進めていたが、COVED-19の影響を鑑み、インターネット調査会社に登録している者へ依頼することとした。

2020 年度は、前年度から予定していた未成年の子どもを育てるがん患者の心情や支援の実態に関するインターネット調査を行った。

2021年度は、前年度実施した「未成年の子どもを育てるがん患者の心情や支援の実態に関するインターネット調査」の結果に基づき、アセスメントツールの原案の作成、及び支援ツールとなるアプリケーションの構成に関する検討を行うため、気がかりの強さに影響する因子の分析等を行った。

2022年度は、2020年度に実施した「未成年の子どもを育てるがん患者の心情や支援の実態に関するインターネット調査」の結果に基づき、気がかりを抱えやすい子供の年齢ごと(幼児後期、および青年後期)にケアモデルを検討した。検討にあたっては、COVID-19の影響を鑑み、文献レビューを行うこととなった。

4.研究成果

文献検討の結果、わが国においては質的記述的な因子探索研究のみが 6 件報告されていることが明らかとなった。テーマとしては、子どもに対する思いや希望、病名告知・日常生活上の困難などが焦点化されていた。なお、患者を対象とした研究はすべて乳がんに限定されていた。欧米においては、1980 年代後半からがん患者の子育て支援に関する研究がなされおり、現在では介入研究の報告も散見されるようになった。中でも、電話による参加型プログラムの介入は高い有効性が示されていた。

インターネット調査は、対象者 400 名(男性 187 名、女性 213 名)の回答を収集し、分析した。対象者は、平均年齢 45.01 歳で、がん診断時の平均年齢は、39.7 歳であった。がん種は乳がん96 名(24.0%)が最も多く、胃がん52 名(17.8%)、肺がん23 名(13.0%)で、再発経験のある対象者は、111 名(27.8%)あった。就労中の者は307 名(76.7%)であった。子どもの発達段階は、乳幼児期143 名、学童期194 名、思春期237 名、青年期51 名であった(延べ人数)。子育てに対する負担感と困難感は、5 段階で「まあまあそう思う」が共に最も高かった。現在抱えている悩みや不安としては、程度の強い順に「子どもへのがんや治療に関する伝え方」「がんについて告知をしたことに伴う子供の心理状態「子どものしつけやマナー」であることが明らかとなった。子育てとがんの療養を両立させるために解決ができなかった困難な体験をした対象者は115名(29.0%)おり、必要な情報を得られていないと回答した者は、5 段階で「得られていない/どちらかと言えば得られていない」と回答した者が44名(11.0%)であった。相談相手は、子育て・療養生活に関すること共に「配偶者」が最も多く、次いで「実母」となっていた。対象者が考える子育てとがんの療養を両立するために必要な支援として得られた自由回答をまとめると、「経済的支援」「就労支援」「子育てにおける道具的支援」「療養生活における情緒的支援」などが抽出された(表1)。

表 1. 子育てとがんの療養を両立するために必要な支援

カテゴリー	サブカテゴリー
経済的支援	生活全般にかかわる経済的負担の軽減
	がん治療にかかわる経済的負担の軽減
	子育てにかかわる経済的負担の軽減
就労支援	子育てとがん治療を両立するための休暇付与支援
	子育てとがん治療を両立するための就労スタイル支援
	官民の連携による子育てとがん治療両立支援
道具的な子育て支援	通院・入院・体調不良時の家事代行スポット支援
	子供同伴入院支援
	通院や入院の際の預かり支援
	PTA免除支援
	子育て関連手続きサポート支援
	がん患者を親に持つ子どもへの細やかな支援
生活全般にかかわる心理社会的支援	ピアサポート
	子供の将来を含む不安への支援
	症状マネジメントに関する情報提供
	子育てに関連する情報提供
	相談体制の充実
社会への要望	充実した公的支援への期待
	がんを真に受け入れる国民性への希求
	治癒を望める治療開発への希求

インターネット調査の結果から、悩みの強さに影響する因子として、「再発転移」「子どもの年齢」「子育ての負担」「子育ての困難感」「経済的負担」「肉体的負担」「精神的負担」「親同士の付き合いに伴う負担」「子育てと治療を両立するための情報獲得状況」「子育てと治療を両立するために解決できなかった困難な体験」が明らかとなった。なお、「患者の年齢」「子育て年数」「子どもの人数」「性別」「診断名」「治療状況」については有意差が確認されなかった。

ケアモデルの開発にために行った国内外の文献、関連書籍の精読結果として、幼児後期の親は、子どもとの距離感についてアンビバレンツな感情を抱きやすい状態にあり、がん患者は、がんや治療の影響から感情のコントロールが一時的に難しくなり、自己効力感が低下することが気がかりを強める一因であると示唆された。また、青年後期の親は、成人期に向かう子どもの自立に関することが問題となっているが、がん患者は、自身が抱える全人的な苦痛の影響から絶対的な安心感や信頼関係が急激に変化することで、理想としていた子どもの自立への関わりを遂行できなくなることが、気がかりを強める一因であると示唆された。

以上の結果から、幼児後期の子どもをもつがん患者に対しては、気がかりを解決する支援と合わせて育児に対する自己効力感をモニタリングしながら、高める支援も行うアプリケーションの開発が求められると考えた。また、青年後期の子どもを持つがん患者に対しても、気がかりへのアプローチと合わせて、子どもの自立へのサポートという役割遂行を支援する必要があると考えた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔 学 全 発 表 〕	計2件	(うち招待護演	0件/うち国際学会	0件)
	01417	しょうしゅ 一田 四川	リー・ノン国际十五	UIT .

1	ᄣ	#	者	4
	ж	বহ	10	Œ

務台理恵子,望月留加,佐藤正美,川口利子.

2 . 発表標題

外来化学療法を受けるがん患者が初回治療前に抱える気がかりに関する検討

3 . 学会等名

第33回日本がん看護学会

4.発表年

2019年

1.発表者名

高橋めぐみ、佐藤正美、望月留加

2 . 発表標題

外来化学療法を受けながら就労する壮年期がん患者が抱く心のよりどころについての研究

3 . 学会等名

第33回日本がん看護学会学術集会

4.発表年

2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 研究組織

	. 妍光組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	細坂 泰子	東京慈恵会医科大学・医学部・教授	
研究分担者	(Hososaka Yasuko)		
	(90459644)	(32651)	
	神田 清子	群馬大学・大学院保健学研究科・教授	
研究分担者	(Kanda Kiyoko)		
	(40134291)	(12301)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------